

日本共産党 千田美津子の 県政報告 NO. 3

主な内容

〇2月定例議会の主な論戦

斉藤信県議の一般質問

千田美津子議員の予算総括質疑

県議会が海外視察派遣を決定

定例2月県議会が2月18日から3月24日までの日程で開催され、震災復興や高校再編問題、TPP問題等で活発な論戦が交わされました。また、震災復興完遂年として、平成28年度一般会計予算等について慎重な審査が行われました。



働きたくとも預けるところが無く働けない！県内の保育園待機児は732人！

3月7日から3月18日までの日程で、平成28年度予算特別委員会（高橋但馬委員長）が開催され、千田美津子議員が日本共産党を代表して予算の総括質疑を行いました。

待機児童の解消のため、安心して預けられる認可保育園の増設を

千田議員は、「県内では732人の子どもたちが保育園に入れず待機児童となっている。県も市町村任せではなく、安心して預けられる認可保育園を増設すべきではないか」「待機児をなくす上でも保育士の処遇改善が必要」として知事の見解を質しました。



県立病院では職員の増員計画に 対し医師は減っている。医師確保が進んでいない理由は何か？

千田議員は、「県立病院の経営計画では、職員を増員する計画が立てられているが、増える」として、医師確保が進んでいない理由を質しました。

これに対し達増知事は、「待機児童の解消はそれぞれの地域の事情や利用者の希望に応じ幅広い選択肢の中で対応していくことが重要だ」「県は市町村等が実施する施設整備に対して財政支援を行うとともに、保育士確保に務めている」等と応えました。



産科・小児科等の周産期医療対策は知事を先頭に政策的なリーダーが必要！（千田議員）

また、周産期医療対策について、達増知事は、「医師不足や偏在の根本的な解決に向けては全国的な取り組みが必要であるが、これまでの国の医師確保施策の方向性は都道府県ごとの取組みに止まっている。本県では国全体で医師の計画的養成と適正配置に取組むことを主眼とする（仮称）地域医療基本法の草案を独自に作成し制定の必要性を国に提言している」等と述べました。

日本共産党の小池晃参議院議員 （党副委員長）が被災地の調査に

防災集団移転事業の様子を視察



2月3日、国会日程の合間を縫って小池晃参議院議員が被災地の調査に入りました。

陸前高田市の災害公営住宅では、被災者の皆さんと懇談。その後、釜石の野田武則市長から復興の現状について説明を受けるとともに課題についての陳情も受けました。夜は、一関

に向かい、東京出張帰りの陸前高田市の戸羽太市長とも懇談。3名の県議団も同行しました。



を疑問視して行動を起し、マスコミの調査等でも、先の国会での可決・成立に反対する声の方が多

戦争法の廃止と野党5党首合意に基づく野党共闘について、達増知事に質問。知事は「安保関連法は、集団的自衛権を容認する内容であり、多くの憲法学者からも憲法違反だという指摘がなされている。昨年多くの国民が安保関連法

斉藤信県議の 一般質問から

野党共闘「評価に値する」……達増知事
3月1日、日本共産党の斉藤信県会議員は、2月定例本会議で一般質問に立ちました。

あのような形で採決されたことは遺憾であり、安保関連法は廃止が適当と考えている」と述べ、野党5党首の合意については「安保関連法の廃止を軸に民意を結集し、新しい政治の動きを生み出そうとする各党の志は評価に値するもの」と答えました。

阪神・淡路大震災の時のような 孤独死を出さないよう支援員 を配置すべき

丸5年を迎える東日本大震災津波からの復興の課題では、いまだピーク時の約半数の被災者が不自由な仮設住宅での生活を強いられていると指摘。災害公営住宅の入居者も思い鉄のドアに閉じ込められ、外に出る機会が減り、仮設団

